



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社学習研究社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 9470 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.gakken.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 遠藤 洋一郎  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部担当 氏名 中森 知 TEL (03) 3726-8111 (代)

決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (金額については百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	70,864	△5.3	604	49.5	461	5.1
17年3月期	74,791	△1.0	404	△72.5	439	△65.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,295	52.4	12 24	—	3.2	0.6	0.7
17年3月期	849	△18.7	8 03	—	2.2	0.6	0.6

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 105,817,210株 17年3月期 105,852,766株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	3 00	0 00	3 00	317	24.5	0.8
17年3月期	3 00	0 00	3 00	317	37.4	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	75,598	42,215	55.8	399 01
17年3月期	69,492	39,053	56.2	369 01

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 105,800,407株 17年3月期 105,835,087株  
 ②期末自己株式数 18年3月期 157,678株 17年3月期 122,998株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	28,500	△2,300	△2,350	0 00	—	—
通期	68,000	200	100	—	4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円95銭

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の9ページをご参照ください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※2	11,722		8,825		2,897
受取手形		1,637		1,337		300
売掛金		22,885		25,509		△2,623
有価証券		51		—		51
商品		1,263		1,598		△335
製品		10,644		10,086		558
原材料		12		14		△2
仕掛品		1,800		1,968		△168
貯蔵品		77		101		△23
前渡金		3		11		△8
前払費用		32		37		△4
未収入金		58		88		△30
その他		9		5		4
貸倒引当金		△135		△187		51
流動資産合計		50,063	66.2	49,395	71.1	667
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物		4,333		4,411		
減価償却累計額		△3,414	918	△3,461	950	△31
構築物		91		94		
減価償却累計額		△77	14	△78	16	△2
機械及び装置		2		22		
減価償却累計額		△2	0	△21	1	△0
車輛及び運搬具		0		2		
減価償却累計額		△0	0	△2	0	△0
工具器具備品		1,249		1,707		
減価償却累計額		△1,002	247	△1,370	336	△89
土地			8,502		8,529	△26
建設仮勘定			5		—	5
有形固定資産合計			9,689		9,834	△144
(2) 無形固定資産						
ソフトウェア			1,284		172	1,112
電話加入権			0		171	△171
その他			10		8	1
無形固定資産合計			1,295		352	942
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券			10,208		5,434	4,773
関係会社株式			1,124		2,057	△932
長期貸付金			24		33	△9
関係会社長期貸付金			4,695		8,083	△3,388
破産債権、更生債権						
その他これらに			558		642	△84
準ずる債権						
長期前払費用			213		125	88
差入保証金			1,293		1,315	△22
保険積立金			867		825	41
その他			21		27	△6
貸倒引当金			△4,455		△8,634	4,179
投資その他の資産合計			14,550	19.3	9,909	4,640
固定資産合計			25,535	33.8	20,096	5,438
資産合計			75,598	100.0	69,492	6,106

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		6,737		7,249		△512
買掛金		3,626		4,604		△977
未払金		759		167		591
未払費用		2,191		2,140		50
未払法人税等		159		201		△41
未払消費税等		19		31		△12
前受金		280		140		140
預り金		302		280		22
賞与引当金		816		828		△12
返品調整引当金		1,988		1,875		112
関係会社事業整理引当金		1,161		3		1,158
ポイント引当金		—		0		△0
流動負債合計		18,041	23.9	17,523	25.2	518
II 固定負債						
長期未払金		971		—		971
預り保証金		4,085		4,471		△385
退職給付引当金		7,396		7,438		△41
役員退職慰労引当金		133		126		6
関係会社事業整理引当金		371		—		371
繰延税金負債		2,382		878		1,504
固定負債合計		15,341	20.3	12,914	18.6	2,426
負債合計		33,382	44.2	30,438	43.8	2,944
(資本の部)						
I 資本金	※3.4	18,357	24.3	18,357	26.4	—
II 資本剰余金						
資本準備金		4,700		4,700		—
その他資本剰余金		12,799		12,799		—
資本剰余金合計		17,499	23.1	17,499	25.2	—
III 利益剰余金						
利益準備金		26		26		—
当期末処分利益		2,887		1,909		977
利益剰余金合計		2,913	3.8	1,936	2.8	977
IV その他有価証券評価差額金		3,473	4.6	1,280	1.8	2,193
V 自己株式	※5	△29	△0.0	△19	△0.0	△9
資本合計		42,215	55.8	39,053	56.2	3,161
負債・資本合計		75,598	100.0	69,492	100.0	6,106

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			70,864	100.0		74,791	100.0	△3,927
II 売上原価			44,652	63.0		48,509	64.9	△3,857
売上総利益			26,211	37.0		26,281	35.1	△69
返品調整引当金繰入			112			34		
差引売上総利益			26,099	36.8		26,247	35.1	△147
III 販売費及び一般管理費			25,495	36.0		25,843	34.6	△348
営業利益			604	0.8		404	0.5	200
IV 営業外収益								
受取利息配当金		245			402			
雑収入		98	343	0.5	105	508	0.7	△164
V 営業外費用								
支払利息		23			3			
売上割引		297			337			
雑損失		166	487	0.7	133	473	0.6	13
経常利益			461	0.6		439	0.6	22
VI 特別利益								
固定資産売却益		3			882			
投資有価証券売却益		9			55			
厚生年金一部終了益		—			50			
長期保険返戻金		—			18			
関係会社事業整理 引当金戻入額		—			16			
関係会社株式売却益		5,047			—			
貸倒引当金戻入益		41			—			
投資利益		47			—			
その他		9	5,158	7.3	40	1,063	1.4	4,095
VII 特別損失								
固定資産売却除却損		26			48			
投資有価証券評価損		17			—			
貸倒引当金特別繰入額	※1	336			438			
関係会社株式評価損		705			—			
関係会社事業整理引当損		2,560			—			
関係会社整理損		8			54			
構造改善費用		418			—			
電話加入権評価損		171			—			
過年度著作権使用料 解決金		—			28			
その他		0	4,245	6.0	6	576	0.8	3,668
税引前当期純利益			1,374	1.9		925	1.2	448
法人税、住民税 及び事業税			79	0.1		76	0.1	3
当期純利益			1,295	1.8		849	1.1	445
前期繰越利益			1,591			900		691
合併による未処分利益 受入額			—			159		△159
当期末処分利益			2,887			1,909		977

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年6月29日)		前事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,887		1,909
II 利益処分額					
1 配当金		317 (1株につき 3円)		317 (1株につき 3円)	
2 任意積立金					
(1)別途積立金		1,500	1,817	—	317
III 次期繰越利益			1,069		1,591

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### ②その他有価証券

##### a. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### ①製品・商品

総平均法による原価法

#### ②原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

#### ③仕掛品

個別法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率（耐用年数3年、残存価額零）によっております。

#### ②無形固定資産

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

### 6. 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### ③返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

#### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

#### ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ⑥関係会社事業整理引当金

関係会社の教室役務付大学入試事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。

### ①ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）

### ②ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価又は将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金

### ③ヘッジ方針

当社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### ①消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年3月31日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
1. 保証債務残高 2,035百万円	1. 保証債務残高 2,056百万円
※2. 担保に供している資産 定期預金 3百万円	※2. 担保に供している資産 定期預金 3百万円
※3. 会社が発行する株式 普通株式 399,164,000株	※3. 会社が発行する株式 普通株式 399,164,000株
※4. 期末発行済株式総数 普通株式 105,958,085株	※4. 期末発行済株式総数 普通株式 105,958,085株
※5. 自己株式 普通株式 157,678株	※5. 自己株式 普通株式 122,998株
6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が3,473百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が1,280百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
※1. 貸倒引当金特別繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。	※1. 貸倒引当金特別繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税期負債の発生の主な原因別内訳

(単位 百万円)

	当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	8,386	9,785
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,009	2,965
賞与引当金	332	337
貸倒引当金損金算入限度超過額	223	306
投資有価証券評価損否認額	225	73
関係会社事業整理引当金	623	1
たな卸資産関係	95	155
会員権評価減	102	102
固定資産評価損	141	91
その他	242	216
繰延税金資産 小計	13,383	14,034
評価性引当額	△13,383	△14,034
繰延税金資産 合計	—	—
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	2,382	878
繰延税金負債 合計	2,382	878
繰延税金資産(又は負債)の純額	2,382	878

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
主な項目別内訳	%	%
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等の永久損金不算入	8.5	13.4
住民税均等割	5.6	8.2
受取配当の永久損金不算入	△5.8	△15.9
評価性引当額に係わる影響	△43.2	△38.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8	8.2

(有価証券関係)

当事業年度（平成18年3月31日現在）

[有価証券]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

前事業年度（平成17年3月31日現在）

[有価証券]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	491	5,523	5,031
合計	491	5,523	5,031

## 7. 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

該当事項はありません。